

令和 年 月 日議決・専決

令和 7 年 7 月 3 1 日施行

令和 7 年 7 月 3 1 日公布

令和 年 月 日適用

佐用町告示第 号

令和 7 年佐用町要綱第 3 6 号

佐用町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等に関する要綱の一部を改正する要綱

佐用町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等に関する要綱の一部を改正する要綱をここに公布する。

令和 7 年 7 月 3 1 日

佐用町長 庵 途 典 章

佐用町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等に関する要綱の一部を改正する要綱

佐用町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等に関する要綱（平成29年佐用町要綱第36号）の一部を次のように改正する。

題名中「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等」を「特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者及び特定子ども・子育て支援施設等の確認及び業務管理体制に係る届出」に改める。

第1条中「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等」を「特定教育・保育施設、特定地域型保育事業者及び特定子ども・子育て支援施設等の確認及び業務管理体制に係る届出」に改める。

第3条中「法第31条第1項及び」を「法第31条第1項、」に改め、「第43条第1項」の次に「又は第58条の2」を加え、「特定教育・保育施設確認申請書（様式第1号）及び」を「特定教育・保育施設確認申請書（様式第1号）、」に改め、「第2号）」の次に「又は特定子ども・子育て支援施設等確認申請書（様式第3号）」を加え、同条に次の1項を加える。

2 町長は、前項の規定による申請があった場合において、確認し、又は却下すると決定したときは、確認決定通知書（様式第4号）又は確認申請却下通知書（様式第5号）によりそれぞれ申請者に通知するものとする。

第4条中「及び第44条第1項」を「又は第44条」に、「様式第3号」を「様式第6号」に改め、同条に次の1項を加える。

2 町長は、前項の規定による申請があった場合において、変更し、又は却下すると決定したときは、確認変更決定通知書（様式第7号）又は確認変更申請却下通知書（様式第8号）によりそれぞれ申請者に通知するものとする。

第5条中「及び第2項並びに第47条第1項及び第2項」を「若しくは第2項、第47条第1項若しくは第2項又は第58条の5」に、「変更届出書（様式第4号）」を「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者変更届出書（様式第9号）又は特定子ども・子育て支援施設等確認変更届出書（様式第10号）」に、「様式第5号」を「様式第11号」に改める。

第7条を削る。

第6条中「様式第6号」を「様式第14号」に改め、同条を第7条とし、第5条の次に次の1条を加える。

（業務管理体制の整備に関する事項の届出）

第6条 法第55条第2項又は第4項の規定による届出は、業務管理体制整備届出書（様式第12号）により行うものとする。

2 法第55条第3項の規定による届出は、業務管理体制変更届出書（様式第13号）により行うものとする。

様式第1号から様式第10号までを次のように改める。

様式第1号（第3条関係）

特定教育・保育施設確認申請書

年 月 日

佐 用 町 長 様

所在地

申請者 名称

代表者氏名

(法人以外にあっては住所及び氏名)

子ども・子育て支援法に規定する教育・保育施設に係る確認を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

申 請 者	フリガナ 名称(氏名)					
	主たる事務所 所在地・連絡先	(郵便番号 ー) 都道 郡市 府県 区 (ビルの名称等)				
		電話番号		FAX番号		
		E-mailアドレス				
	法人等の種別			法人所轄庁		
	代表者の 職名・氏 名	職名		フリガナ 氏 名		
	代表者生年月日	年 月 日(満 歳)		代表就任年月日	年 月 日	
	代表者の 住所・連絡 先	(郵便番号 ー) 都道 郡市 府県 区 (ビルの名称等)				
		電話番号		FAX番号		
	事業者番号				※既に特定教育・保育施設等を設置しており、事業者番号が付番されている場合に記入してください。	
事業開始(予定)年月日	年 月 日					
施設の種類	種 類		添付様式			
	☐ 認定こども園(幼保連携型)		付表1			
	☐ 認定こども園(幼稚園型)		付表2			
	☐ 認定こども園(保育所型)		付表3			
	☐ 認定こども園(地方裁量型)		付表4			
	☐ 幼稚園(上記を除く)		付表5			
	☐ 保育所(上記を除く)		付表6			

様式第2号（第3条関係）

特定地域型保育事業者確認申請書

年 月 日

佐 用 町 長 様

所在地

申請者 名称

代表者氏名

（法人以外にあっては住所及び氏名）

子ども・子育て支援法に規定する地域型保育事業者に係る確認を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

申 請 者	フリガナ 名称(氏名)					
	主たる事務所の 所在地・連絡先	(郵便番号 —) 都道 郡市 府県 区 (ビルの名称等)				
		電話番号			FAX番号	
		E-mailアドレス				
	法人等の種別			法人所轄庁		
	代表者の 職名・氏名	職名			フリガナ 氏 名	
	代表者生年月日	年 月 日(満 歳)		代表就任年月日	年 月 日	
	代 表 者 の 住所・連絡先	(郵便番号 —) 都道 郡市 府県 区 (ビルの名称等)				
		電 話 番 号			FAX番号	
	事業者番号					※既に特定教育・保育施設等を設置しており、事業者番号が付番されている場合に記入してください。
事業開始(予定)年月日		年 月 日				
施設の種類	種 類		添付様式			
	☐ 小規模保育事業		付表－特1			
	☐ 家庭的保育事業		付表－特2			
	☐ 居宅訪問型保育事業		付表－特3			
	☐ 事業所内保育事業		付表－特4			

様式第3号（第3条関係）

特定子ども・子育て支援施設等確認申請書

年 月 日

佐 用 町 長 様

所在地
申請者 名称
代表者氏名
(法人以外にあっては住所及び氏名)

子ども・子育て支援法の規定による確認を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

1.申請者に関する事項

設置主体	☐ 法人 ☐ 国立大学法人 ☐ 公立大学法人 ☐ 学校法人 ☐ 社会福祉法人 ☐ 株式会社 ☐ NPO法人 ☐ その他法人 ☐ 法人以外 ☐ 個人 ☐ 任意団体		
設置者・事業者名簿			
設置者・事業者の主たる事業所の所在地	(郵便番号 —) 都道 府県 郡市 区		
	電話番号		メールアドレス
代表者	職名		フリガナ 氏名
	住所		生年 月日

※設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、団体名を記入してください。

2.施設・事業に関する事項

施設・事業の種類	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 認可外保育施設 ☐ 預かり保育事業（在園児を対象） ☐ 一時預かり事業（在園児以外を対象） ☐ 病児保育事業
事業開始（予定） 年月日	年 月 日

（添付書類）

1定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等

2役員の氏名、生年月日及び住所の一覧

3法第58条の10第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面

様式第 4 号（第 3 条関係）

確認決定通知書

第 号
年 月 日

申請者名
代表者名 様

佐用町長

年 月 日付けで申請のありました特定教育・保育施設／特定地域型保
育事業者の確認について、次のとおり決定しましたので、通知します。

施設（事業）の種類		確 認 年 月 日	年 月 日
施設（事業）の名称			
施設（事業所）の所在地 ・ 連 絡 先	〒 電話 FAX メール		
事 業 者 番 号			

確認申請却下通知書

第 号
年 月 日

申請者名

代表者氏名

様

佐用町長

年 月 日付け 第 号で申請のありました特定教育・保育施設／特定地域型保育事業者の確認については、次のとおり申請を却下したので通知します。

施設（事業）の名称	
施設（事業所）の所在地 ・ 連絡先	〒 電話 FAX メール
理 由	

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、町長に対して審査請求をすることができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

変 更 申 請 書

年 月 日

佐 用 町 長 様

所在地
申請者 名称
代表者氏名
(法人以外にあっては住所及び氏名)

確認を受けた利用定員を増加したいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。
記

事業所番号				
施設の種別				
施設(事業所)の名称及び所在地	名称： 所在地：			
設置者(届出者)の名称及び主たる事務所の所在地	名称： 所在地：			
代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	氏名： 所在地 生年月日 職名			
利用定員の増加内容と理由	○利用定員			
	認定区分	変更前	変更後	
	1号認定	人	人	
	2号認定	人	人	
	3号認定	0歳児	人	人
		1・2歳児	人	人
	合計	人	人	
○増加しようとする理由				
変更年月日	年 月 日			

様式第 7 号（第 4 条関係）

確認変更決定通知書

第 号
年 月 日

申請者名
代表者名 様

佐用町長

年 月 日付けで申請のありました特定教育・保育施設／特定地域型保育事業者の確認の変更について、次のとおり決定しましたので、通知します。

施設（事業）の種類		確 認 変 更 年 月 日	年 月 日
施設（事業）の名称			
施設（事業所）の所在地 ・ 連 絡 先	〒 電話 FAX メール		
事 業 者 番 号			
変 更 と な る 事 項			

確認変更申請却下通知書

第 号
年 月 日

申請者名
代表者氏名 様

佐用町長

年 月 日付け 第 号で申請のありました特定教育・保育施設／特定地域型保育事業者の確認の変更については、次のとおり申請を却下したので通知します。

施設（事業）の名称	
施設（事業所）の所在地 ・ 連 絡 先	〒 電話 FAX メール
理 由	

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、町長に対して審査請求をすることができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

様式第9号（第5条関係）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者変更届出書

年 月 日

佐用町長 様

所在地
届出者 名称
代表者氏名
(法人以外にあっては住所及び氏名)

確認を受けた内容を変更しましたので、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。
記

事業所番号		
施設の種類		
施設(事業所)の名称及び所在地	名称： 所在地：	
変更事項	変更前	変更後
変更年月日	年 月 日	

- 備考 1 変更内容がわかる書類を添付してください。
2 変更があったときは、10日以内に届け出てください。

様式第10号（第5条関係）

特定子ども・子育て支援施設等確認変更届出書

年 月 日

佐用町長 様

所在地
届出者 名称
代表者氏名
(法人以外にあっては住所及び氏名)

確認を受けた内容を変更しましたので、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。
記

事業所番号		
施設・事業の種類		
施設(事業所)の名称及び所在地	名称： 所在地：	
変更事項	変更前	変更後
変更年月日	年 月 日	

備考 1 変更内容がわかる書類を添付してください。
2 変更があったときは、10日以内に届け出てください。

様式第10号の次に次の4様式を加える。

様式第11号（第5条関係）

利用定員減少届出書

年 月 日

佐用町長 様

所在地
届出者 名称
代表者氏名
(法人以外にあっては住所及び氏名)

確認を受けた利用定員を減少したいので、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。
記

事業所番号			
施設の種別			
施設(事業所)の名称及び所在地	名称： 所在地：		
設置者(届出者)の名称及び主たる事務所の所在地	名称： 所在地：		
代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	氏名： 所在地 生年月日 職名		
利用定員の減少内容と理由	○利用定員		
	年齢区分	変更前	変更後
	0歳児		
	1歳児		
	2歳児		
	3歳児		
	4歳時		
	5歳児		
	○減少しようとする理由及び現に利用している利用者に対する措置		
変更年月日	年 月 日		

備考 利用定員減少の日の3月前までに届け出てください。

様式第12号（第6条関係）

業務管理体制整備届出書

年 月 日

佐用町長 様

所在地

申請者 名 称

代表者名

業務管理体制の整備に関する事項について、次のとおり、関係書類を添えて届け出ます。

		事業者番号				
1 届出の内容		(1) 業務管理体制の整備に関する事項の届出				
		(2) 区分の変更				
2 事業者	フリガナ					
	名称又は氏名					
	主たる事務所の所在地	〒				
	連絡先	電話		FAX		
	法人の種別					
	代表者の職名		フリガナ 氏 名		生年 月日	年 月 日
	代表者の住所	〒				
3 施設名称等及び所在地		施設名称	確認年月日	施設番号	所在地	
4 子ども・子育て支援法施行規則第46条第1項に基づく届出事項		第2号	法令遵守責任者の氏名	生 年 月 日		
				年 月 日		
		第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要			
		第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要			
5 区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課					
	事業者番号					
	区分変更の理由					
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課					
	区分変更日			年 月 日		

様式第13号（第6条関係）

業務管理体制変更届出書

年 月 日

佐用町長 様

所在地
届出者 名 称
代表者名

業務管理体制の整備に関する事項の変更について、次のとおり、関係書類を添えて届け出ます。

事業者番号	
1 事業者の名称又は氏名	2 主たる事務所の所在地
3 代表者の氏名及び生年月日	4 代表者の住所及び職名
5 法令遵守責任者の氏名及び生年月日	
6 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
7 業務執行の状況の監査の方法の概要	

変 更 の 内 容
(変更前)
(変更後)

備考 該当項目番号に○を付けてください。

確認辞退届出書

年 月 日

佐用町長 様

所在地

届出者 名称

代表者氏名

（法人以外にあっては住所及び氏名）

確認を辞退したいので、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

事業所番号	
施設・事業の種類	
施設(事業所)の名称及び所在地	名称： 所在地：
設置者(申請者)の名称及び主たる事務所の所在地	名称： 所在地：
代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	氏名： 所在地 生年月日 職名
確認を受けた年月日	
確認を辞退する年月日	
確認を辞退する理由	
現に施設又は事業所を利用している者に対する措置	

備考 確認を辞退する3月前までに届け出てください。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。